



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL https://www.sevenbank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松橋 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 清水 健 (TEL) 03-3211-3041
 定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	154,984	13.4	28,924	2.3	18,854	△9.4
2022年3月期	136,667	△0.4	28,255	△20.7	20,827	△19.6

(注) 包括利益 2023年3月期 20,459百万円(△7.6%) 2022年3月期 22,163百万円(△13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.03	—	7.6	2.2	18.6
2022年3月期	17.71	—	8.7	2.3	20.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △576百万円 2022年3月期 △694百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,312,273	254,242	19.0	213.08
2022年3月期	1,221,623	244,113	19.8	206.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 250,630百万円 2022年3月期 242,506百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	66,577	△36,191	△12,973	950,256
2022年3月期	41,311	△36,114	△12,727	931,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	12,972	62.0	5.4
2023年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	12,972	68.6	5.2
2024年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		78.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,500	8.9	12,000	△17.4	8,000	△18.0	6.80
通期	166,500	7.4	24,500	△15.2	16,500	△12.4	14.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社ビバピーダメディカルライフを当連結会計年度より連結子会社としております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	1,179,308,000株	2022年3月期	1,179,308,000株
2023年3月期	3,098,170株	2022年3月期	3,982,063株
2023年3月期	1,175,954,398株	2022年3月期	1,175,596,575株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 当社は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	120,509	9.2	31,500	10.8	19,508	7.5
2022年3月期	110,298	△1.2	28,412	△17.8	18,135	14.5
	1株当たり 当期純利益					
					円 銭	
2023年3月期					16.58	
2022年3月期					15.42	

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,287,693	243,627	18.9	207.12
2022年3月期	1,209,040	236,925	19.5	201.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 243,627百万円 2022年3月期 236,925百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	3.1	13,500	△11.4	9,500	△5.1	8.07
通期	123,000	2.0	26,000	△17.4	18,000	△7.7	15.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2023年5月15日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことから個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感に加え、為替相場の変動もあり、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に注意が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰による資金需要が引続き堅調であったことに伴うATM総利用件数の増加に加え、海外子会社の為替影響を主因に増収となり、当連結会計年度の当社連結業績は、経常収益154,984百万円、経常利益28,924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,854百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、経常収益120,509百万円、経常利益31,500百万円、当期純利益19,508百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	136,667	154,984	13.4%増
経常利益	28,255	28,924	2.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,827	18,854	9.4%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当連結会計年度は、預貯金融機関の取引件数の増加に加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が引続き順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年度を大きく上回る水準で推移いたしました。

また、ATMの共同運営やグループ外への積極的な設置を通じ、いつでもどこでもサービスが受けられる環境づくりに加え、ATMによるマイナンバーカードの健康保険証利用申込みや、マイナポータル情報連携サービスの開始、さらには、金融機関などの諸手続をATMで受け付けるサービスの本格展開など、ATMの可能性を広げる「ATM+（プラス）」への進化を着実に進めております。

2023年3月末現在のATM設置台数は26,913台（2022年3月末比2.5%増）、当連結会計年度のATM1日1台当たり平均利用件数は101.5件（前連結会計年度比5.1%増）、ATM総利用件数は980百万件（同7.7%増）となりました。

なお、2023年3月末現在の提携金融機関等は640社（注）、第4世代ATMの2023年3月末時点での設置台数は13,419台（2022年3月末比31.8%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、為替相場の変動及びそれに伴う原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2023年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,755千口座（2022年3月末比8.9%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,756億円（同4.5%増）となりました。また、個人向けローンサービスの残高は、2023年3月末現在で351億円（同25.1%増）となりました。

なお、「セブン銀行後払いサービス」の当連結会計年度における累計取扱高は459億円（前連結会計年度比118.7%増）となりました。

また、2022年11月より、株式会社スマートプラスと共同で、「Myセブン銀行」アプリを通じてセブン銀行口座保有者へ証券取引サービスを提供する「お買い物投資コレカブ」を開始いたしました。

当社は社会の変化をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

当社連結子会社のFCTI, Inc. は、前連結会計年度において米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押し上げ効果があった反動もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年12月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみであり、ATM設置台数は8,651台（2021年12月末比3.9%減）となりました。

なお、FCTI, Inc. の連結対象期間（2022年1～12月）の業績は、米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により、経常収益186.3百万米ドル（前年同期比9.6%減）、経常損失3.3百万米ドル（前年同期間は16.4百万米ドルの経常利益）、当期純利益0.0百万米ドル（前年同期比99.9%減）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年12月末時点のATM設置台数は5,557台（2021年12月末比117.8%増）となっております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2022年12月末時点のATM設置台数は2,344台（2021年12月末比87.6%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は1,312,273百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が952,027百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が99,651百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,296百万円となっております。

b. 負債

負債は1,058,031百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）820,758百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が452,691百万円、定期預金残高が122,974百万円となっております。

c. 純資産

純資産は254,242百万円となりました。このうち利益剰余金は182,431百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は46.51%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	1,221,623	1,312,273	90,650
負債	977,509	1,058,031	80,521
純資産	244,113	254,242	10,128

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18,852百万円増加し、950,256百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純増減50,000百万円、預金の純増減30,820百万円等の増加要因が、コールローン等の純増減△28,000百万円、普通社債発行及び償還による増減△20,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、66,577百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出△48,079百万円、有形固定資産の取得による支出△13,328百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入35,713百万円等の増加要因を上回ったことにより、36,191百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△12,973百万円等の減少要因により、12,973百万円の支出となりました。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益166,500百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益24,500百万円(同15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16,500百万円(同12.4%減)を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益123,000百万円(同2.0%増)、経常利益26,000百万円(同17.4%減)、当期純利益18,000百万円(同7.7%減)を予想しております。

次期は、引続きATM設置台数の拡大と利用促進に努め、ATM設置台数は27,598台(当期末比2.5%増)、総利用件数は1,005百万件(当期間比2.5%増)、ATM1日1台当たり平均利用件数は101.2件(同0.2%減)を計画しております。また、アジアにおけるATM設置台数の拡大を進め、インドネシアでは8,550台(2022年12月末比53.8%増)、フィリピンでは3,016台(同28.6%増)を計画しております。これらに加え、「ATM+」の世界の実現に向け、第4世代ATMを活用した金融・非金融を問わないサービスの拡大を更に進める計画としております。そのため設置台数及び総利用件数が伸長すること等から経常収益は増加するものの、費用が先行するため経常利益・当期純利益の減少を見込んでおります。

なお、2023年4月6日に公表いたしました株式会社セブン・カードサービスの株式取得及びそれに伴う子会社異動が次期の当社連結業績に与える影響は精査中であり、第1四半期決算発表時に改めてお知らせいたします。

(連結業績予想)

	2024年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,665億円	7.4%増
経常利益	245億円	15.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	165億円	12.4%減

※前提となる為替レート：U.S.\$1=135.00円

(セブン銀行単体業績予想)

	2024年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,230億円	2.0%増
経常利益	260億円	17.4%減
当期純利益	180億円	7.7%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	931,404	952,027
コールローン	-	28,000
有価証券	89,945	99,651
貸出金	28,056	35,111
外国為替	0	0
A T M仮払金	84,461	98,296
その他資産	24,062	30,273
有形固定資産	26,571	30,256
建物	1,784	1,804
A T M	20,947	24,281
その他の有形固定資産	3,839	4,170
無形固定資産	33,593	34,350
ソフトウェア	28,605	27,342
その他の無形固定資産	4,988	7,007
退職給付に係る資産	1,051	1,113
繰延税金資産	2,979	4,712
貸倒引当金	△504	△1,521
資産の部合計	1,221,623	1,312,273
負債の部		
預金	789,937	820,758
譲渡性預金	750	750
コールマネー	-	50,000
借入金	1,936	9,958
社債	105,000	85,000
A T M仮受金	49,233	54,773
その他負債	29,071	35,282
賞与引当金	789	826
退職給付に係る負債	13	15
株式給付引当金	774	631
繰延税金負債	3	34
負債の部合計	977,509	1,058,031
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,864
利益剰余金	176,549	182,431
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,864	243,120
その他有価証券評価差額金	606	500
為替換算調整勘定	4,714	6,783
退職給付に係る調整累計額	320	226
その他の包括利益累計額合計	5,641	7,510
非支配株主持分	1,606	3,611
純資産の部合計	244,113	254,242
負債及び純資産の部合計	1,221,623	1,312,273

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	136,667	154,984
資金運用収益	4,032	4,932
貸出金利息	3,890	4,669
有価証券利息配当金	34	85
コールローン利息	5	39
預け金利息	102	137
役務取引等収益	131,320	147,718
受入為替手数料	3,362	3,312
A T M受入手数料	121,731	135,122
その他の役務収益	6,225	9,283
その他業務収益	390	488
その他経常収益	924	1,845
その他の経常収益	924	1,845
経常費用	108,412	126,059
資金調達費用	602	815
預金利息	45	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△4	△25
借入金利息	94	346
社債利息	466	460
役務取引等費用	35,690	42,258
支払為替手数料	1,631	1,508
A T M設置支払手数料	28,473	31,216
A T M支払手数料	2,365	5,663
その他の役務費用	3,220	3,870
営業経費	70,371	80,195
その他経常費用	1,747	2,790
貸倒引当金繰入額	415	1,017
その他の経常費用	1,332	1,772
経常利益	28,255	28,924
特別利益	435	6
固定資産処分益	19	6
持分変動利益	415	-
特別損失	1,536	1,507
固定資産処分損	773	252
減損損失	763	1,254
税金等調整前当期純利益	27,154	27,423
法人税、住民税及び事業税	8,772	10,030
法人税等調整額	△2,300	△1,167
法人税等合計	6,471	8,863
当期純利益	20,682	18,560
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△144	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	20,827	18,854

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,682	18,560
その他の包括利益	1,480	1,898
その他有価証券評価差額金	166	△106
為替換算調整勘定	1,353	2,100
退職給付に係る調整額	△38	△94
包括利益	22,163	20,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,261	20,723
非支配株主に係る包括利益	△98	△264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当期変動額					
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する当期純利益			20,827		20,827
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分				6	6
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	7,854	△91	7,802
当期末残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440	3,407	359	4,207	1,407	234,676
当期変動額						
剰余金の配当						△12,972
親会社株主に帰属する当期純利益						20,827
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						6
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	1,307	△38	1,434	199	1,634
当期変動額合計	166	1,307	△38	1,434	199	9,437
当期末残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113

株式会社セブン銀行(8410) 2023年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当期変動額					
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する当期純利益			18,854		18,854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				272	272
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		99			99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	99	5,882	272	6,255
当期末残高	30,724	30,864	182,431	△900	243,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当期変動額						
剰余金の配当						△12,972
親会社株主に帰属する当期純利益						18,854
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						272
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	2,069	△94	1,868	2,004	3,873
当期変動額合計	△106	2,069	△94	1,868	2,004	10,128
当期末残高	500	6,783	226	7,510	3,611	254,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,154	27,423
減価償却費	16,388	19,526
減損損失	763	1,254
のれん償却額	-	30
持分法による投資損益(△は益)	694	576
貸倒引当金の増減(△)	415	1,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	15
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△190	△182
株式給付引当金の増減額(△は減少)	140	△142
資金運用収益	△4,032	△4,932
資金調達費用	602	815
有価証券関係損益(△)	65	△441
固定資産処分損益(△は益)	753	246
持分変動損益(△は益)	△415	-
貸出金の純増(△)減	△3,727	△7,054
預金の純増減(△)	7,278	30,820
借入金の純増減(△)	1,228	8,318
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	-	△1,591
コールローン等の純増(△)減	-	△28,000
コールマネー等の純増減(△)	-	50,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	△20,000
A T M未決済資金の純増(△)減	1,472	△8,291
資金運用による収入	4,181	5,083
資金調達による支出	△642	△820
その他	△2,273	1,145
小計	50,023	74,818
法人税等の支払額	△8,734	△8,268
法人税等の還付額	22	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,311	66,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,739	△48,079
有価証券の売却による収入	-	1,947
有価証券の償還による収入	11,892	35,713
有形固定資産の取得による支出	△12,468	△13,328
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△11,817	△11,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,114	△36,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	337	-
配当金の支払額	△12,967	△12,973
自己株式の取得による支出	△97	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,727	△12,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	989	1,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,541	18,852
現金及び現金同等物の期首残高	937,945	931,404
現金及び現金同等物の期末残高	931,404	950,256

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積り）

連結子会社FCTI, Inc.におけるA T M設置契約に関連するその他資産、有形固定資産、無形固定資産及び繰延税金資産の見積り

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

その他資産	680百万円
有形固定資産	826百万円
無形固定資産	1,080百万円
繰延税金資産	3,056百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのA T M設置契約が更新されることを主要な仮定として、その他資産、有形固定資産、無形固定資産の収益性及び繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

当該契約の更新は交渉段階にあり一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが実際と異なった場合、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

当連結会計年度より、一部の海外連結子会社において従来役務取引等費用に計上しておりました費用を営業経費に計上しております。また、役務取引等費用のうちその他の役務費用に計上していた費用を、A T M設置支払手数料及びA T M支払手数料に区分掲記しております。これは、当該海外連結子会社の事業規模の拡大に伴い、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました役務取引等費用35,816百万円、及び区分掲記しているA T M設置支払手数料28,345百万円、A T M支払手数料2,327百万円、その他の役務費用3,511百万円、並びに営業経費70,245百万円は、それぞれ役務取引等費用35,690百万円、A T M設置支払手数料28,473百万円、A T M支払手数料2,365百万円、その他の役務費用3,220百万円、並びに営業経費70,371百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	97,427	24,303	121,731	—	121,731
その他	9,454	133	9,588	—	9,588
顧客との契約から生じる 経常収益	106,882	24,437	131,320	—	131,320
その他の経常収益	5,119	255	5,374	△26	5,347
外部顧客に対する 経常収益	112,001	24,693	136,694	△26	136,667
セグメント間の 内部経常収益	10	—	10	△10	—
計	112,012	24,693	136,705	△37	136,667
セグメント利益	27,035	1,282	28,317	△62	28,255
セグメント資産	1,214,380	30,617	1,244,997	△23,374	1,221,623
その他の項目					
減価償却費	15,150	1,238	16,388	—	16,388
のれんの償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	4,015	17	4,032	—	4,032
資金調達費用	507	94	602	—	602
持分法投資損失(△)	△694	—	△694	—	△694
減損損失	763	—	763	—	763
持分法適用会社への 投資額	1,424	—	1,424	—	1,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,612	4,100	23,712	—	23,712

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

株式会社セブン銀行（8410）2023年3月期 決算短信（連結）

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
A T M受入手数料	104,402	30,720	135,122	—	135,122
その他	12,436	127	12,563	—	12,563
顧客との契約から生じる 経常収益	116,838	30,847	147,686	—	147,686
その他の経常収益	6,471	979	7,450	△152	7,297
外部顧客に対する 経常収益	123,309	31,826	155,136	△152	154,984
セグメント間の 内部経常収益	27	—	27	△27	—
計	123,337	31,826	155,164	△180	154,984
セグメント利益	29,879	△949	28,930	△6	28,924
セグメント資産	1,293,412	39,988	1,333,401	△21,128	1,312,273
その他の項目					
減価償却費	17,052	2,474	19,526	—	19,526
のれんの償却額	30	—	30	—	30
資金運用収益	4,882	49	4,932	—	4,932
資金調達費用	468	346	815	—	815
持分法投資損失（△）	△576	—	△576	—	△576
減損損失	1,254	—	1,254	—	1,254
持分法適用会社への 投資額	847	—	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,221	4,512	24,734	—	24,734

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	206円33銭	213円08銭
1株当たり当期純利益	17円71銭	16円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,981千株、当連結会計年度3,098千株であります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	244,113	254,242
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,606	3,611
うち非支配株主持分	百万円	1,606	3,611
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	242,506	250,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,175,325	1,176,209

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,711千株、当連結会計年度3,353千株であります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,827	18,854
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,827	18,854
普通株式の期中平均株式数	千株	1,175,596	1,175,954

（重要な後発事象）

（持分法適用関連会社の株式の売却）

当社の持分法適用関連会社である株式会社メタップスペイメント（以下、「MP社」）について、MP社の親会社である株式会社メタップス（以下、「M社」）との間で株式譲渡契約を締結し、保有するMP社の普通株式を売却しました。これにより、MP社は当社の持分法適用関連会社から外れました。

(1) 売却の目的及び経緯

当社は2020年1月、MP社が持つ多彩な決済手段及び銀行が保有しない決済関連の提供サービスと当社が全国に展開するATMネットワークの連携による事業シナジーを生み出すことを目的としてMP社の株式を取得いたしました。2023年2月に発表されたM社普通株式の公開買付を契機に、当社が保有する株式を売却することを決定いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社メタップス

(3) 売却の時期

2023年5月2日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

会社名称 : 株式会社メタップスペイメント

事業の内容 : 決済事業、パッケージソリューション事業、トラスト事業

(5) 売却株式数、売却価額、売却後の所有株数

売却株式数 : 50株

売却価額 : 1,200百万円（1株当たり24百万円）

売却益 : 200百万円（単体）

なお、連結の売却益は現在精査中であります。

売却後の所有株数 : 50株

（共通支配下の取引）

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において、株式会社セブン・フィナンシャルサービス（以下、「7FI」）が所有する株式会社セブン・カードサービス（以下、「7CE」）の発行済株式870,000株（総株主等の議決権に対する割合：98.86%。小数点以下第三位を四捨五入しており、以下同様といたします。）を取得し7CEを連結子会社とすることを決議し、同日付で、7FIとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社セブン・カードサービス
事業の内容 : クレジットカード事業、電子マネー事業

(2) 企業結合日

2023年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

・取引の目的

セブン&アイ・ホールディングスの子会社である当社と7CEは、セブン&アイグループの各店舗に来店されるお客様に、利便性の高い金融サービスを提供することを目的に、いずれも2001年に設立されました。設立以来約20年にわたり、両社とも、その目的達成に向けてサービスの拡充に努め、当社は主にATM事業と口座事業で、また7CEはクレジットカード事業と電子マネー事業（nanaco）にて、多くのお客様にご利用いただけるようになりました。

今後は、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性等を統合、拡充させつつ、各種金融サービスをお客様視点で再整理し、さらに「7iD」で得られた知見等も活かしながら流通小売グループらしい金融サービスの開発やユニークな体験を提供してまいります。

・取引の概要

取得する株式の数 : 870,000株
取得価額 : 32,000百万円（予定）
取得後の持分比率 : 98.86%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	910,849	925,965
現金	813,790	809,620
預け金	97,059	116,345
コールローン	-	28,000
有価証券	111,167	122,324
地方債	27,026	39,710
社債	55,186	53,536
株式	9,016	8,135
その他の証券	19,938	20,940
貸出金	28,203	35,571
証書貸付	250	650
当座貸越	27,953	34,921
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	104,256	120,593
前払費用	1,524	1,607
未収収益	8,587	9,806
A T M仮払金	83,547	96,541
その他の資産	10,595	12,638
有形固定資産	21,060	22,317
建物	1,647	1,681
A T M	16,266	17,223
その他の有形固定資産	3,146	3,413
無形固定資産	31,698	32,441
ソフトウェア	27,743	26,869
ソフトウェア仮勘定	3,950	5,564
その他の無形固定資産	4	6
前払年金費用	559	728
繰延税金資産	839	1,161
支払承諾見返	901	-
貸倒引当金	△495	△1,409
資産の部合計	1,209,040	1,287,693

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	792,751	824,778
普通預金	563,533	597,627
定期預金	229,097	227,018
その他の預金	121	132
譲渡性預金	750	750
コールマネー	-	50,000
社債	105,000	85,000
その他負債	71,408	82,376
未払法人税等	4,275	6,192
未払費用	6,265	6,553
A T M仮受金	49,233	54,773
資産除去債務	400	405
その他の負債	11,232	14,451
賞与引当金	529	529
株式給付引当金	774	631
支払承諾	901	-
負債の部合計	972,115	1,044,066
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	176,042	182,578
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	176,042	182,578
繰越利益剰余金	176,042	182,578
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,318	243,127
その他有価証券評価差額金	606	500
評価・換算差額等合計	606	500
純資産の部合計	236,925	243,627
負債及び純資産の部合計	1,209,040	1,287,693

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	110,298	120,509
資金運用収益	4,004	4,865
貸出金利息	3,879	4,651
有価証券利息配当金	34	85
コールローン利息	5	39
預け金利息	85	88
役務取引等収益	105,175	114,150
受入為替手数料	3,362	3,312
A T M受入手数料	97,151	104,013
その他の役務収益	4,661	6,824
その他業務収益	318	185
外国為替売買益	318	185
その他経常収益	799	1,308
株式等売却益	-	1,105
その他の経常収益	799	202
経常費用	81,886	89,008
資金調達費用	507	468
預金利息	45	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△4	△25
借入金利息	0	0
社債利息	466	460
役務取引等費用	21,076	22,811
支払為替手数料	1,631	1,508
A T M設置支払手数料	16,537	17,200
A T M支払手数料	675	1,382
その他の役務費用	2,231	2,720
営業経費	59,890	63,631
その他経常費用	411	2,097
貸倒引当金繰入額	331	914
貸出金償却	4	0
株式等償却	65	664
その他の経常費用	9	518
経常利益	28,412	31,500
特別損失	1,750	2,268
固定資産処分損	762	217
減損損失	-	462
関係会社株式評価損	987	1,588
税引前当期純利益	26,662	29,232
法人税、住民税及び事業税	8,679	9,998
法人税等調整額	△152	△274
法人税等合計	8,526	9,723
当期純利益	18,135	19,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					18,135	18,135		18,135	
自己株式の取得							△97	△97	
自己株式の処分							6	6	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,163	5,163	△91	5,071	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	440	440	231,687
当期変動額			
剰余金の配当			△12,972
当期純利益			18,135
自己株式の取得			△97
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	166	166	166
当期変動額合計	166	166	5,237
当期末残高	606	606	236,925

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					19,508	19,508		19,508	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							272	272	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	6,536	6,536	272	6,808	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	182,578	182,578	△900	243,127	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	606	606	236,925
当期変動額			
剰余金の配当			△12,972
当期純利益			19,508
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			272
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△106	△106	△106
当期変動額合計	△106	△106	6,702
当期末残高	500	500	243,627

5. その他

役員の変動

取締役の変動(2023年6月19日付)

○新任取締役候補

取締役 小林 強 (現 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員)
社外取締役 平子 裕志 (現 ANAホールディングス株式会社取締役副会長)
社外取締役 木原 民 (現 株式会社リコー デジタル人材戦略センター所長)

○退任予定取締役

後藤 克弘 (現 取締役)
伊丹 俊彦 (現 社外取締役 *社外監査役に就任予定)
福尾 幸一 (現 社外取締役)

監査役の変動(2023年6月19日付)

○新任監査役候補

社外監査役 伊丹 俊彦 (現 社外取締役、弁護士)
社外監査役 小川 千恵子 (現 補欠監査役(社外)、公認会計士、税理士)

○退任予定監査役

寺島 秀昭 (現 社外監査役)
唐下 雪絵 (現 社外監査役)

補欠監査役の選任(2023年6月19日付)

○補欠監査役(社外)候補

芦原 一郎 (現 弁護士、弁護士法人キャストグローバルパートナー)